

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 平野 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	683,902 (243,626)	743,192 (252,779)	959,153
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	68,901	78,886	95,612
四半期(当期)利益(親会社株 主持分) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	42,709 (19,483)	51,307 (21,064)	60,004
四半期(当期)包括利益(親会 社株主持分) (百万円)	57,786	39,074	58,437
親会社株主持分 (百万円)	447,854	468,036	448,502
総資産額 (百万円)	1,109,848	1,142,634	1,089,796
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	200.83 (91.62)	241.27 (99.05)	282.16
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	200.83	241.27	282.16
親会社株主持分比率 (%)	40.4	41.0	41.2
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	47,333	49,161	84,528
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	29,404	19,848	37,562
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	3,706	49,686	30,483
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	82,586	59,702	81,929

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第54期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しています。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社81社及び関連会社28社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダ等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスと、建設機械ビジネスに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスの2つを報告セグメントとしています。

当第3四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(注)前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に関連する指標については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額に基づいて記載しています。

(1) 経営成績の分析

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客様の事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト(燃料費・維持費・修理費等を含む費用)低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。また、従来からの部品サービス事業に加え、2016年度に連結子会社化したH-E Parts International LLC及びその子会社、Bradken Pty Limited及びその子会社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業強化の取り組み、Acme Business Holdco, LLCを通じた北米レンタル事業への参入など、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン(新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業)の深化を推進中です。

部品サービス事業の中でも「ConSite(コンサイト)」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」等をメニューに加え、お客様のライフサイクルコストの低減に寄与しています。

ICT・IoTを活用した解決策の提供推進としては、提出会社として初めて海外市場におけるICT油圧ショベルの市場投入を決定し、日立建機(ヨーロッパ)N.V.のアムステルダム工場内にICT施工が体験できるICTデモサイトを開設する等、日本に加えて欧州地域でもICT施工の普及に努めています。

マイニング事業については、提出会社は日立グループと力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したりジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めると共に、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術(AHS)の開発に積極的に取り組んでおり、現在、オーストラリアのWhitehaven Coal Mining Limitedと協業を進めています。

世界各地における製品開発力と競争力の強化に向けて、昨年9月に発表しましたとおり国内主要開発・生産拠点の大幅な再編を行い、高効率で市場変動に強い生産体制を構築すると同時に将来の設備投資の適正化や固定費削減等を実現し、変化に強い高収益体質の確立に取り組んでいます。

また、茨城県内5工場において、IoT技術を駆使し電力消費量などの見える化を実現する株式会社日立製作所の「EMilia(エミリア)」を活用した電力のピークカットと待機電力削減や、提出会社が独自開発した装置を用いた未利用エネルギーの回収などのエネルギー生産性を向上する取り組みを実施しています。この取り組みが評価され、平成30年度「省エネ大賞」(主催:一般財団法人省エネルギーセンター)の省エネ事例部門において、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年12月31日)の売上収益は、上記の様々な取り組みを受け、特にアジア大洋州・北米・欧州・中国で新車販売及び部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で増加したことにより、前年同期比109%の7,431億9千2百万円となりました。

各利益項目については、売上原価率の低減を図り、部品サービスとマイニング事業の貢献により、営業利益は前年同期比119%の813億3千6百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比120%の513億7百万円と大幅に向上しました。

建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、日本・中近東・アフリカを除く各地域で前年同期を上回りました。また、マイニング機械需要は鉱山会社の投資増加を受け、前年同期を上回っています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びました。地域としてはオセアニア・北米・中国・アジアで売上が伸び、新興国通貨による為替影響を若干受けたものの、前年同期比109%の6,700億7千5百万円となりました。

営業利益は、生産増加に伴う費用や研究開発費などの間接費が増加したものの、新車販売の増加に加え、部品サービスやレンタルなどが貢献し、前年同期比120%の805億6千万円となりました。

ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社とサービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社とで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、米州や欧州・ロシアCIS等でマイニング機械向け売上が堅調に推移し、前年同期比106%の735億7千6百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比55%の7億7千6百万円となりました。

上記、の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.9%、472億円増加し、6,450億2千9百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が222億2千7百万円、営業債権及び契約資産が148億2千2百万円減少したものの、棚卸資産が703億2千2百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%、56億3千8百万円増加し、4,976億5百万円となりました。これは主として有形固定資産が50億2千5百万円が増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.8%、528億3千8百万円増加し、1兆1,426億3千4百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.0%、771億2千2百万円増加し、4,435億4千4百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務及び契約負債が338億2千万円減少したものの、社債及び借入金が1,165億8千6百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.3%、464億1千9百万円減少し、1,719億2千5百万円となりました。これは主として社債及び借入金が401億3千8百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%、307億3百万円増加し、6,154億6千9百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、4.4%、221億3千5百万円増加し、5,271億6千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は597億2百万円となり、当連結会計年度期首より222億2千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が579億3千7百万円、減価償却費239億1千4百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少98億6千万円等を計上する一方で、買掛金及び支払手形の減少276億8千9百万円、棚卸資産の増加789億7百万円、法人所得税の支払272億5千2百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の支出は491億6千1百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて964億9千4百万円収入が減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得181億2千8百万円、有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得10億3百万円等があったため、198億4千8百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて95億5千6百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは690億9百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払（非支配持株主への配当金を含む）235億4千1百万円等があったものの、社債及び長期借入金の増加101億3千2百万円、短期借入金の増加679億2千5百万円等があったことにより496億8千6百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間と比べて533億9千2百万円収入が増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、180億8千2百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりです。

建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間において、建設機械ビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、169億4千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

Solution Linkage Mobile (ソリューション リンケージ モバイル)

Solution Linkage Survey (ソリューション リンケージ サーベイ)

トローラー受電式リジッドダンプトラック EH5000AC-3

ICT油圧ショベル ZX135USX-6

ハイブリッド油圧ショベル ZH120-6

ソリューションビジネス

当第3四半期連結累計期間において、ソリューションビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間のソリューションビジネスにおける研究開発費は、11億3千5百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

吸収合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	株式会社K C M	日本	2018年12月25日	2019年4月1日

取締役会決議日

2018年12月25日

合併の目的

建設機械業界は、堅調な国内市場をはじめ、主な海外市場でも旺盛な需要が続いており、提出会社を取り巻く環境は、世界規模で競争の激しさを増しているため、生産体制の最適化が急務となっています。

こうした環境下におかれている当連結グループでは、2018年9月27日に公表した「グローバル競争力の強化のために国内主要開発・生産拠点を大幅再編」のとおり、2022年度をめぐりに開発部門の統合と部品から完成品までの一貫した生産体制の確立を図ることを目的に、株式会社K C Mを吸収合併することとしました。

合併の方法

提出会社を存続会社とし、株式会社K C Mを消滅会社とする吸収合併

合併に係る割当の内容

株式会社K C Mは提出会社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

引継資産・負債の状況

資産合計 : 28,944百万円

負債合計 : 23,819百万円

吸収合併存続会社となる会社の概要(2018年12月31日現在)

商号 : 日立建機株式会社

本店所在地 : 東京都台東区東上野二丁目16番1号

代表者氏名 : 執行役社長 平野耕太郎

資本金の額 : 81,577百万円

事業の内容 : 建設機械の製造・販売・サービス等

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(5)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,377	10.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,182	4.32
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	3,405	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,984	1.40
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6,ROUTE DE TREVES,L-2633 SENNINGERBERG,LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,228	1.05
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE , NORTH QUINCY , MA 02171 , U . S . A . (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,800	0.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,619	0.76
ジェービー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET , CANARY WHARF , LONDON , E14 5JP , UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,604	0.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,577	0.74
計	-	155,832	73.28

(注) 1. 提出会社は、自己株式(2,460千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

2. 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2018年9月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、提出会社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号	589,088	0.27
ノムラ インターナシヨナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	430,353	0.20
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 12番1号	12,390,300	5.76
合計	-	13,409,741	6.23

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,460,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,528,900	2,125,289	同上
単元未満株式	普通株式 126,138	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,289	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が42株含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,460,000	-	2,460,000	1.14
計	-	2,460,000	-	2,460,000	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」といいます。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更していません。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		81,929	59,702
営業債権	10	219,599	203,150
契約資産		-	1,627
棚卸資産		255,623	325,945
その他の金融資産	10	29,923	34,406
その他の流動資産		10,342	17,583
小計		597,416	642,413
売却目的で保有する資産		413	2,616
流動資産合計		597,829	645,029
非流動資産			
有形固定資産		299,987	305,012
無形資産		37,748	40,853
のれん		35,016	34,659
持分法で会計処理されている投資		29,549	31,588
営業債権	10	41,392	40,292
繰延税金資産		17,463	17,269
その他の金融資産	10	20,148	16,886
その他の非流動資産		10,664	11,046
非流動資産合計		491,967	497,605
資産の部合計		1,089,796	1,142,634
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	268,230	224,466
契約負債		-	9,944
社債及び借入金	9,10	69,892	186,478
未払法人所得税等		11,000	8,965
その他の金融負債	10	11,584	10,888
その他の流動負債		5,716	2,803
流動負債合計		366,422	443,544
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	18,839	15,995
契約負債		-	2,304
社債及び借入金	9,10	160,773	120,635
退職給付に係る負債		17,341	17,496
繰延税金負債		11,314	10,678
その他の金融負債	10	2,354	1,104
その他の非流動負債		7,723	3,713
非流動負債合計		218,344	171,925
負債の部合計		584,766	615,469
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		81,991	81,991
利益剰余金		279,201	311,098
その他の包括利益累計額		8,802	3,553
自己株式		3,069	3,077
親会社株主持分合計		448,502	468,036
非支配持分		56,528	59,129
資本の部合計		505,030	527,165
負債・資本の部合計		1,089,796	1,142,634

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	6	683,902	743,192
売上原価		496,158	525,283
売上総利益		187,744	217,909
販売費及び一般管理費		121,981	132,794
その他の収益		5,346	3,494
その他の費用		2,785	7,273
営業利益		68,324	81,336
金融収益		2,319	3,191
金融費用		4,605	8,689
持分法による投資損益		2,863	3,048
税引前四半期利益		68,901	78,886
法人所得税費用		20,147	20,949
四半期利益		48,754	57,937
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		42,709	51,307
非支配持分		6,045	6,630
四半期利益		48,754	57,937
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	200.83	241.27
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	200.83	241.27

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		243,626	252,779
売上原価		170,231	175,037
売上総利益		73,395	77,742
販売費及び一般管理費		41,853	45,985
その他の収益		1,794	918
その他の費用		910	1,842
営業利益		32,426	30,833
金融収益		725	295
金融費用		1,629	2,265
持分法による投資損益		666	1,309
税引前四半期利益		32,188	30,172
法人所得税費用		10,012	7,119
四半期利益		22,176	23,053
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		19,483	21,064
非支配持分		2,693	1,989
四半期利益		22,176	23,053
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	91.62	99.05
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	91.62	99.05

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		48,754	57,937
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		1,850	2,077
確定給付制度の再測定		2	77
持分法のその他の包括利益		7	8
純損益に組み替えられる可能性のある項 目			
在外営業活動体の換算差額		16,076	12,239
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動額		266	225
持分法のその他の包括利益		217	70
その他の包括利益合計		17,452	14,076
四半期包括利益合計		66,206	43,861
親会社株主持分		57,786	39,074
非支配持分		8,420	4,787

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		22,176	23,053
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		145	2,270
確定給付制度の再測定		109	-
持分法のその他の包括利益		7	8
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,288	10,505
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		445	313
持分法のその他の包括利益		205	455
その他の包括利益合計		5,981	11,999
四半期包括利益合計		28,157	11,054
親会社株主持分		24,576	10,458
非支配持分		3,581	596

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2017年4月1日		81,577	82,553	228,026	949	7,571	14
四半期利益				42,709			
その他の包括利益					68	1,857	263
四半期包括利益		-	-	42,709	68	1,857	263
自己株式の取得	7						
自己株式の売却							
支払配当金				9,357			
持分変動による増減額				64			
利益剰余金への振替額					22		22
新株予約権の失効			498	498			
持分所有者との取引合計		-	562	8,837	-	22	-
2017年12月31日		81,577	81,991	261,898	881	9,406	277

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2017年4月1日		3,910	10,518	3,055	399,619	50,811	450,430	
四半期利益			-		42,709	6,045	48,754	
その他の包括利益		13,415	15,077		15,077	2,375	17,452	
四半期包括利益		13,415	15,077	-	57,786	8,420	66,206	
自己株式の取得	7			-	11		11	
自己株式の売却				-			-	
支払配当金				-		9,357	1,700	11,057
持分変動による増減額			119	119		183	436	253
利益剰余金への振替額				22		-		-
新株予約権の失効			-		-		-	
持分所有者との取引合計		119	141	11	9,551	1,264	10,815	
2017年12月31日		17,206	25,454	3,066	447,854	57,967	505,821	

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2018年4月1日		81,577	81,991	279,201	1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額	4			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高		81,577	81,991	279,233	1,232	8,992	149
四半期利益				51,307			
その他の包括利益					96	2,075	225
四半期包括利益		-	-	51,307	96	2,075	225
自己株式の取得	7						
自己株式の売却							
支払配当金				19,564			
持分変動による増減額							
利益剰余金への振替額				122		122	
新株予約権の失効							
持分所有者との取引合計		-	-	19,442	-	122	-
2018年12月31日		81,577	81,991	311,098	1,136	6,795	374

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2018年4月1日		893	8,802	3,069	448,502	56,528	505,030	
会計方針の変更による累積的影響額	4		-		32		32	
会計方針の変更を反映した当期首残高		893	8,802	3,069	448,534	56,528	505,062	
四半期利益			-		51,307	6,630	57,937	
その他の包括利益		10,479	12,233		12,233	1,843	14,076	
四半期包括利益		10,479	12,233	-	39,074	4,787	43,861	
自己株式の取得	7		-	8	8		8	
自己株式の売却			-		-		-	
支払配当金			-			19,564	2,186	21,750
持分変動による増減額				-		-		-
利益剰余金への振替額				122		-		-
新株予約権の失効			-		-		-	
持分所有者との取引合計		-	122	8	19,572	2,186	21,758	
2018年12月31日		9,586	3,553	3,077	468,036	59,129	527,165	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		48,754	57,937
減価償却費		24,060	23,914
無形資産償却費		4,340	3,471
減損損失		417	1,769
法人所得税費用		20,147	20,949
持分法による投資損益		2,863	3,048
固定資産売却等損益		493	298
金融収益		2,319	3,191
金融費用		4,605	8,689
売掛金、受取手形及び契約資産の増減		2,660	9,860
ファイナンス・リース債権の増減		8,617	1,869
棚卸資産の増減		33,110	78,907
買掛金及び支払手形の増減		34,723	27,689
退職給付に係る負債の増減		224	276
その他		25,581	33,635
小計		61,627	21,772
利息の受取		1,751	1,839
配当金の受取		1,144	1,758
利息の支払		4,013	3,734
法人所得税の支払		13,176	27,252
営業活動に関するキャッシュ・フロー		47,333	49,161
有形固定資産の取得		11,967	18,128
有形固定資産の売却		4,430	5,058
無形資産の取得		3,197	6,101
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の取得		17,625	1,003
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の売却		427	301
短期貸付金の増減		1,445	167
長期貸付金の回収		30	23
その他		57	165
投資活動に関するキャッシュ・フロー		29,404	19,848
短期借入金増減		19,822	67,925
社債及び長期借入金による調達	9	89,931	34,370
社債及び長期借入金の返済	9	58,959	24,238
ファイナンス・リース債務の返済		3,670	4,822
配当金の支払	7	9,363	19,562
非支配持分株主への配当金の支払		1,829	3,979
その他		6	8
財務活動に関するキャッシュ・フロー		3,706	49,686
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,908	2,904
現金及び現金同等物の増減		17,131	22,227
現金及び現金同等物期首残高		65,455	81,929
現金及び現金同等物期末残高		82,586	59,702

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注2．作成の基礎

提出会社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

注4．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(1) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当連結グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しています。その他の金融資産は、当連結グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

当連結グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しています。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当連結グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしています。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しています。

- ・当連結グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合

・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しています。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含まれます。

FVTOCI金融資産

当連結グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しています。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しています。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しています。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

金融資産の減損

当連結グループは、償却原価で測定する金融資産、売上債権及び契約資産並びにその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に継続的評価を実施しています。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義しています。債務不履行発生リスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮しています。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定します。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しています。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要に応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集成的評価により予想信用損失を測定しています。

償却原価で測定する金融資産、契約資産及びリース債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しています。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれます。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しています。

非デリバティブ金融負債

当連結グループは、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債は全て、提出会社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。

当連結グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しています。

当連結グループは、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しています。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含まれます。

デリバティブ及びヘッジ会計

当連結グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用しています。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しています。

当連結グループが利用しているヘッジの会計処理は、以下のとおりです。

・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。

・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しています。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含まれます。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含まれます。

当連結グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っています。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しています。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しています。

(会計方針の変更)

当連結グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しています。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準書です。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用による当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当四半期連結累計期間の要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(2) 収益認識

当連結グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当連結グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間に亘り製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することが出来ない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っています。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しています。

(会計方針の変更)

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。本基準の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用により、従来「営業債権」に含まれていた未請求債権については「契約資産」として表示し、従来「営業債務及びその他の債務」、「その他の非流動負債」に含まれていた、履行義務充足前に顧客より受け取る対価については「契約負債」として表示しています。また、当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当四半期連結累計期間の要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(3) 法人所得税費用

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注5 . セグメント情報

報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	614,522	69,380	683,902	-	683,902
セグメント間の売上収益	-	185	185	185	-
合計	614,522	69,565	684,087	185	683,902
セグメント利益(注1)	66,916	1,408	68,324	-	68,324
金融収益	-	-	-	2,319	2,319
金融費用	-	-	-	4,605	4,605
持分法による投資損益	2,863	-	2,863	-	2,863
税引前四半期利益	69,779	1,408	71,187	2,286	68,901

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

() 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の関連する金額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	670,075	73,117	743,192	-	743,192
セグメント間の売上収益	-	459	459	459	-
合計	670,075	73,576	743,651	459	743,192
セグメント利益(注1)	80,560	776	81,336	-	81,336
金融収益	-	-	-	3,191	3,191
金融費用	-	-	-	8,689	8,689
持分法による投資損益	3,048	-	3,048	-	3,048
税引前四半期利益	83,608	776	84,384	5,498	78,886

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

注6．収益認識

収益の分解

当連結グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、提出会社の報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	145,503	43	145,546
米州	104,385	32,854	137,239
欧州	75,049	1,698	76,747
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	57,270	5,814	63,084
アジア・大洋州	205,640	32,553	238,193
中国	82,228	155	82,383
合計	670,075	73,117	743,192

履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

（建設機械ビジネス）

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

（ソリューションビジネス）

ソリューションビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。長期にわたり顧客へ製品を供給する一部の取引については、顧客に提供する当該製品の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

注7. 剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	1,701	利益剰余金	8	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	7,656	利益剰余金	36	2017年9月30日	2017年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	10,420	利益剰余金	49	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	9,144	利益剰余金	43	2018年9月30日	2018年11月30日

注8. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	42,709	51,307
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	42,709	51,307
普通株式の加重平均株式数(株)	212,659,540	212,656,054
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,659,540	212,656,054
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	200.83	241.27
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	200.83	241.27

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	19,483	21,064
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	19,483	21,064
普通株式の加重平均株式数(株)	212,658,552	212,655,249
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,658,552	212,655,249
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	91.62	99.05
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	91.62	99.05

注9. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
提出会社	第17回無担保普通社債	2017年12月13日	10,000	0.16	2022年12月13日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
提出会社	第14回無担保普通社債	2012年11月29日	20,000	0.46	2017年11月29日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
社債発行及び償還はありません。

注10. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権	260,991	262,089	243,442	244,500
負債				
営業債務及びその他の債務	287,069	287,421	240,461	240,751
社債及び借入金	230,665	232,795	307,113	308,072

(注) 1 営業債権

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

2 営業債務及びその他の債務

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

3 社債及び借入金

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	10,046	-	7,993	18,039
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,914	-	1,914
その他の金融資産	-	-	680	680
資産合計	10,046	1,914	8,673	20,633
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	1,762	-	1,762
負債合計	-	1,762	-	1,762

（単位：百万円）

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	6,488	-	8,006	14,494
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	3,614	-	3,614
その他の金融資産	-	-	606	606
資産合計	6,488	3,614	8,612	18,714
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	1,296	-	1,296
負債合計	-	1,296	-	1,296

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	7,088	8,673
利得及び損失合計	232	18
その他の包括利益	232	18
購入	23	1
売却	73	71
連結範囲の異動による変動	-	5
その他	5	4
期末合計	7,265	8,612

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。

注11．後発事象

該当事項はありません。

注12．要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に執行役社長 平野耕太郎により承認されています。

2【その他】

(剰余金の配当)

2018年10月25日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	9,144百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 43円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2018年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

日立建機株式会社

執行役社長 平野 耕太郎 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。